

トランプ大統領は「国家安全保障戦略」をどう変えたか？

米本土・西半球とインド太平洋を重視、欧州と中東を軽視へ

樋口 譲 次

○トランプ政権の新「国家安全保障戦略」と歴代政権との相違

米国は12月5日、第2次ドナルド・トランプ政権初の「国家安全保障戦略（NSS）」を公表した。

新NSSは、これまでのものとどう違うのか、どう変えたのか？ まず、その結論から先に述べよう。

米国の歴代政権は、その中には第1次トランプ政権も含まれるが、米国のNSSにおいて、中国及びロシアとの「大国間競争」「戦略的競争」、そして「ならず者国家」としてのイラン及び北朝鮮を主対象に挙げてきた。

今般、第2次トランプ政権が打ち出した2025年「国家安全保障戦略」（2025NSS）では、米本土・西半球とインド太平洋を重視し、欧州と中東を軽視する内容となっている。この点が、これまでのNSSとの大きな違い・変化である。

2025NSSは、まず、米国本土防衛と西半球における米国の優位性を重視するとしている。同時に、中国への対抗とインド太平洋における潜在的な紛争の抑止にも重点を置くと述べている。

他方、ヨーロッパに関するセクションでは、米国の本地域政策を「ヨーロッパが自立し、いかなる敵対勢力にも支配されることなく、自らの防衛に主権的責任を負うことを含め、連携する主権国家のグループとして活動できるようにする」ことを優先すべきとした。米国の関与を弱め、後退させた形だ。

また、中東に関するセクションでは、この地域が歴史的に米国の地域的優先事項であった理由の一部は「もはや通用しない」とし、「紛争は依然として中東で最も厄介な問題ではあるが、今日、この問題は見出し（headlines）で信じられているほど深刻ではない」と述べ、「むしろ、この地域はますます国際投資の源泉と投資先になるだろう」と述べている。

これまで米国は、東アジア（潜在的敵対国には中国や北朝鮮が含まれる）、ヨーロッパ（潜在的敵対国はソ連／ロシアが含まれる）、そして南西アジア（潜在的敵対国にはイランなどが含まれる）の3つの地域に国家戦略的関心を寄せてきた。

しかし、今般のNSSが、新たに米本土・西半球を東アジアと同列で重視する一方、ヨーロッパと南西アジアの地位を低下させたのはなぜだろうか。

○米本土・西半球重視：ウクライナ戦争等の教訓と欧州の「文明喪失の危機」の反映

まず、米国の本土防衛は、ロシアによるウクライナ侵攻（ロシア・ウクライナ戦争）やイスラエル・ハマス戦争の教訓が反映されていると見て間違いない。

ロシア・ウクライナ戦争などでは、ミサイルとドローンによる長距離集中攻撃が戦場を支配する「ゲームチェンジャー」として戦争の帰趨に重大な影響を及ぼしている。

それらの教訓を踏まえ、米国は、東西を広大な海洋で隔てられ比較的安全な戦略環境にあるが、その本土防衛において最大の軍事的脅威は、ロシアや中国のような強力な弾道ミサイルや極超音速滑空兵器などを有する国からの大規模な攻撃との認識をいよいよ深めることとなった。

その回答が、トランプ大統領が強調する「ゴールデンドーム」と称される大規模な次世代ミサイル防衛システムを構築することであり、米国本土防衛の中核をなす計画である。

本計画には、リモートセンシング、画像処理、無人航空機システム、コンポーネントの小型化、宇宙基地とその打ち上げプラットフォームなどの技術的進歩や課題解決に加え、産業基盤や技術者の確保などの裏付けが必要である。同時に、開発・建設には何年もかかる可能性があり、今後その完成に向け大規模な投資が行われることになるだろう。

また、NSS は、欧州が「文明消滅の危機」にさらされていると警告した。その理由として、経済的衰退や極右勢力と批判される「ヨーロッパの愛国的な政党」の影響力の拡大を阻止する政治的検閲などを挙げているが、特に、大量移民による人種入れ替えが危機の根本要因と批判し、大量移民の阻止を優先課題として指摘した。

この指摘は、米国を写す鏡あるいは自国への自戒を込めたものと理解され、欧州の「文明消滅の危機」を自らの問題と重ね合わせ、その解決が喫緊の課題であるとの認識を代弁させたものであろう。

そのため、NSS では大規模移民の終結に加え、麻薬カルテルの阻止をアメリカの優先事項として焦点を当てるよう求めている。アメリカが外部の脅威から自らを守る必要性を強調し、西半球を安全保障の重視正面とする政策に反映させるものである。

トランプ政権は、国内の治安の維持に必要として州兵を動員派遣し、メキシコ国境には大規模な「国境の壁」を巡らし数千人規模の軍隊を配置している。カリブ海ではベネズエラの「麻薬運搬船」だとする船に容赦ない攻撃を加えるとともに、ベネズエラへの軍事攻撃もちらつかせている。

NSS は、大規模移民問題をはじめとする「西半球における喫緊の脅威に対処するため、世界における軍事プレゼンスを再編する」ことを要求しており、今後、同地域を重視した米軍の部隊展開が強化されるものと見られる。

○中国による台湾侵攻阻止は依然優先事項

米国の歴代政権は、中国の経済発展を助ければ民主化が進み、その地位に相応しい役割

を世界経済や安全保障分野で負うだろうとの「責任ある利害関係者（ステークホルダー）」論を展開してきた。

しかし、その期待に背き、中国が台頭し覇権的拡大の動きを強めていることに気づき、従来の政策を変更し始めたのがバラク・オバマ政権の後半であった。

今般のNSSでは、中国について「誤った」政策が30年間続いたために「中国を豊かで強大な国にしてしまった」とし、これをトランプ大統領が「反転させた」と述べ、同盟国と連携して経済関係の「再均衡」を図ることが新たな米国の戦略だと強調した。

その上で、米国はインド太平洋において「同盟国およびパートナー国の行動を、単独の競争国（中国）による支配を防ぐという共通の利益と整合させるよう努める」（括弧は筆者）と述べ、「軍事力の優位性を維持することにより、台湾をめぐる紛争を抑止することが最優先事項である」と強調した。

そして、「米国は第一列島線のいかなる場所においても侵略を阻止できる軍隊を構築する。しかし、米軍はこれを単独で行うことはできず、またそうすべきでもない。同盟国は集団防衛のために積極的に支出し、そしてさらに重要なことに、より多くのことを実行しなければならない」と強調した。

このように、中国を念頭に主要な経済・地政学的戦場となるインド太平洋地域で競争に勝ち抜く決意を明示し、台湾を巡る紛争の抑止を優先課題に挙げ、「米国と同盟国の能力を強化する」とし、日韓豪台など地域諸国に防衛費の増額を促した。

「アメリカファースト」を基本原則とするトランプ政権には、インド太平洋へのコミットメントに対する様々な懸念が指摘されているが、NSSの主張に限ってみれば、中国による台湾侵攻阻止は依然米国の優先事項であることが再確認された。

○なぜヨーロッパは相対的に軽視されるのか

米国の国家戦略（大戦略）は、世界の人口、資源、経済活動のほとんどが集中する「ユーラシアに地域覇権国の出現を防ぐ」ことを基本政策としてきた。

冷戦終結後は、米軍は二つの重複する主要な地域紛争または主要な地域緊急事態（MRC）を戦い、勝利できるよう規模が定められていた。

しかし、現在は、中国などの台頭による相対的な国力の低下を踏まえ、一つ主要な紛争を戦い、勝利すると同時に、特定の小規模な作戦も実行する方針に変更されている。

そのため、NSSでは「地域紛争が大陸全体を巻き込む世界戦争へと発展する前に阻止すること」を優先事項とし、「同盟国やパートナーと協力して、世界および地域の勢力均衡を維持し、支配的な敵対国（中国）の出現を防ぐ」（括弧は筆者）と述べている。焦点は、あくまで対中国である。

つまり、ユーラシアにおける勢力分立の維持、すなわち中国とロシアが同調・連携する現状を否定し、分断することが喫緊の課題となっているのだ。

中国は、世界覇権の野望を追求する国力を着実に備えつつある。一方ロシアは、核軍事

大国ではあるが、名目 GDP が世界 11 位前後であることが示すように、世界覇権を追求するには総合国力が乏しく、いわゆるヨーロッパにおける地域覇権国を目指すのが限度と見ることが妥当だ。

また、米国が 11 月に提示した 28 項目の和平案には、「2 兆ドル（約 312 兆円）規模のロシア経済を孤立状態から脱却させる道筋を描き、米国企業が欧州の競合他社を出し抜いて最初にその恩恵を受けられるよう構想していた」とウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ、2025.12.2 付）が指摘している。

そのタイトル「『戦争ではなく金儲けを』トランプ氏の真の和平案」が示す通り、米国の関心は、すでに戦後のステップに移っている。

ロシア寄りの政策を採り、ロシアを豊富な経済的機会に満ちた場所としてレアアースやエネルギー関連の取引をちらつかせ、戦後復興や経済発展に協力する姿勢を示し、軍事的脅威ではなく、「平和共存」する国として中国との間にくさびを打ち込むことがトランプ氏の大統領就任前から練られていた戦略であると見られている。

こうして、NSS は、欧州に「自己防衛の主要責任」を求め、北大西洋条約機構(NATO)の拡大を停止してロシアとの「戦略的安定の再構築」の必要性を強調したのである。

なお、詳述は避けるが、この考え方は、イスラエル・ハマス戦争の和平案にも共通しており、中東問題は深刻ではなく、「むしろ、この地域はますます国際投資の源泉と投資先になるだろう」と NSS が述べていることから明らかである。

○NSS の我が国へ及ぼす影響

NSS が、欧州は不法移民の抑制を怠っているため「文明の消滅」に直面していると主張していることに對し、ドイツは即座に「外部からの助言」は必要ないと反論した。

バイデン政権で欧州・ユーラシア担当の国務副次官補を務めたジャクリーン・ラモス氏は、「この政権は一貫したリーダーシップを発揮せずに同盟国に成果を求めている。ロシア政府は、米国が発する言葉と欧州の能力のあらゆるギャップを利用するだろう」と指摘した。

また、インド太平洋では、「アメリカファースト」を基本原則とするトランプ政権の地域へのコミットメントに関する不透明、不確実性への懸念が拭えないのも否定できない事実である。

他方、中国外務省の郭嘉昆副報道局長は北京で記者団に対し、台湾は米中関係で第一の「レッドライン（超えてはならない一線）」であり、中国は外部からのいかなる干渉も許さないと強く反発した。

我が国にとって最大の焦点は、高市早苗新首相が 11 月 7 日、「(中国が) 戦艦を使って武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースだ」(括弧は筆者) と答えた「台湾有事は日本有事」に他ならない。

日米安保条約や平和安全法制に則った高市首相の答弁は、戦略的曖昧性や戦略的明快性

の議論を別にすれば、全く批判の余地はない。

日米安保条約の第 5 条「日本防衛」は、我が国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が発生した場合、日米両国が共同して日本防衛に当たると規定されている。この際、我が国の施政の下にある領域内にある米軍に対する攻撃が、共同防衛に含まれている。

第 6 条「極東条項」は、我が国の安全は極東の安全と密接に結びついているとの認識の下に作られ、極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、米軍に日本の提供する施設・区域の使用を認めている。

政府の統一見解によると、極東の範囲は、フィリピン以北並びに日本及びその周辺の地域であって、韓国及び中華民国（台湾）の支配下にある地域も含まれるとしており、台湾は明らかに日米安保の適用範囲に含まれている。

本条項のポイントは、極東の安全は日本の安全に結び付いているとの共通認識である。その上で、極東の平和と安全を確保するため米軍が出動するのに、日本はなにもしないのか、それはいわゆる「安保ただ乗り」ではないかとの厳しい批判がわが国に向けられてきた。それに応える必要性に迫られて作られたのが「重要影響事態安全確保法」であり、「武力攻撃事態対処法」への「存立危機事態」の追加である。

「重要影響事態安全確保法」では、米軍に加え、国連活動を行う外国の軍隊とこれに類する組織に対し、広範な後方支援を提供する対応措置が定められている。

「存立危機事態」は、わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態とされ、限定的な集団的自衛権の行使を認めている。

中国が台湾の武力統一を実行する場合、最大の障害は米軍の介入であり、日米安保条約に基づいた日米両軍の日米共同行動に他ならない。

その中国は、日米安保の約束や平和安全法制の制定過程を注意深くフォローしてきたはずである。高市首相の発言内容を全く知らない訳はなく、その反発や各種威圧行為は異常にさえ見える。

多分、他国の脅威を煽って国内の混乱から目をそらすとか、日米台を離反させ台湾を孤立させるとか、米国の国際的コミットメントの後退傾向を衝いて中国の影響力を拡大するとか等々、様々な思惑を込めて経済戦、外交戦、情報・宣伝戦を展開しているのであろう。

我が国としては、中国の威圧行為は常套手段ではあるが、その反日キャンペーンを恐れずはならず、又侮ってもいけない。

課題は、尖閣を焦点とした南西地域・台湾有事に、日米安保や平和安全法制が求める役割を十分に果たせるよう、自衛隊の実力を強化し、日米共同の実効性をこの上なく高めることである。

米国は、北大西洋条約機構（NATO）に国防費 GDP 5 % を求めている。今後米国は、新

NSS 制定を契機として、日本や韓国など同盟国に同様の要求を突き付けてくるのは間違いない。

この度の反日キャンペーンが、反転して国民の中国に対する脅威認識を高め、我が国の防衛力の強化に関する理解と協力に繋がり、「災い転じて福となす」ことになれば、誠に幸いである。